

令和元年度 学校法人の資産運用状況の集計結果（平成 30 年度決算）

1. 目的

大学・短期大学・高等専門学校法人における資産運用についての現況を把握し、得られた情報を学校法人に提供することにより、経営強化に資することを目的としている。

2. 集計対象及び集計方法

●集計対象

大学・短期大学・高等専門学校法人について、『令和元年度版今日の私学財政（大学・短期大学編）』の集計対象法人を対象とした。

●集計方法

「平成 31 年度学校法人基礎調査」のデータを使用し、平成 30 年度決算情報から資産運用状況を集計した。集計値は運用対象資産規模別の 5 区分により集計したものである。

●端数調整

表示された内訳について数値以下の端数は四捨五入してあるため、合計欄の数値と一致しないことがある。

●平均値

単純平均で算出している。

3. 昨年度報告からの変更点

私立学校法人が資産運用を検討する際の参考資料として、より一層活用できるよう集計方法を見直し、本報告から以下のとおり一部内容を変更した。

- 「5. 資産運用利回り」において、平均を加重平均から単純平均へ変更及び度数分布表・ヒストグラムの追加。
- 「5. 資産運用利回り」において、集団の上下 2.5%を削除し、算出した代表値等の記載。
- 学生現員の規模別集計の削除。

(1) 集計法人数

区分	全法人数	集計法人数	集計率
大学法人	559	549	98.2%
短期大学法人・ 高等専門学校法人	106	104	98.1%
計	665	653	98.2%

※法人数は平成30年5月1日現在の法人数である。

※大学法人とは大学を設置している学校法人ことである。

※短期大学法人・高等専門学校法人とは大学法人以外で、短期大学又は、高等専門学校を設置している学校法人のことである。

(2) 運用対象資産の規模別法人数

【運用対象資産規模別】

規模	法人数	構成比率
10億円未満	136	20.8%
10億円以上～ 50億円未満	208	31.9%
50億円以上～ 100億円未満	103	15.8%
100億円以上～ 500億円未満	167	25.6%
500億円以上	39	6.0%
計	653	100.0%

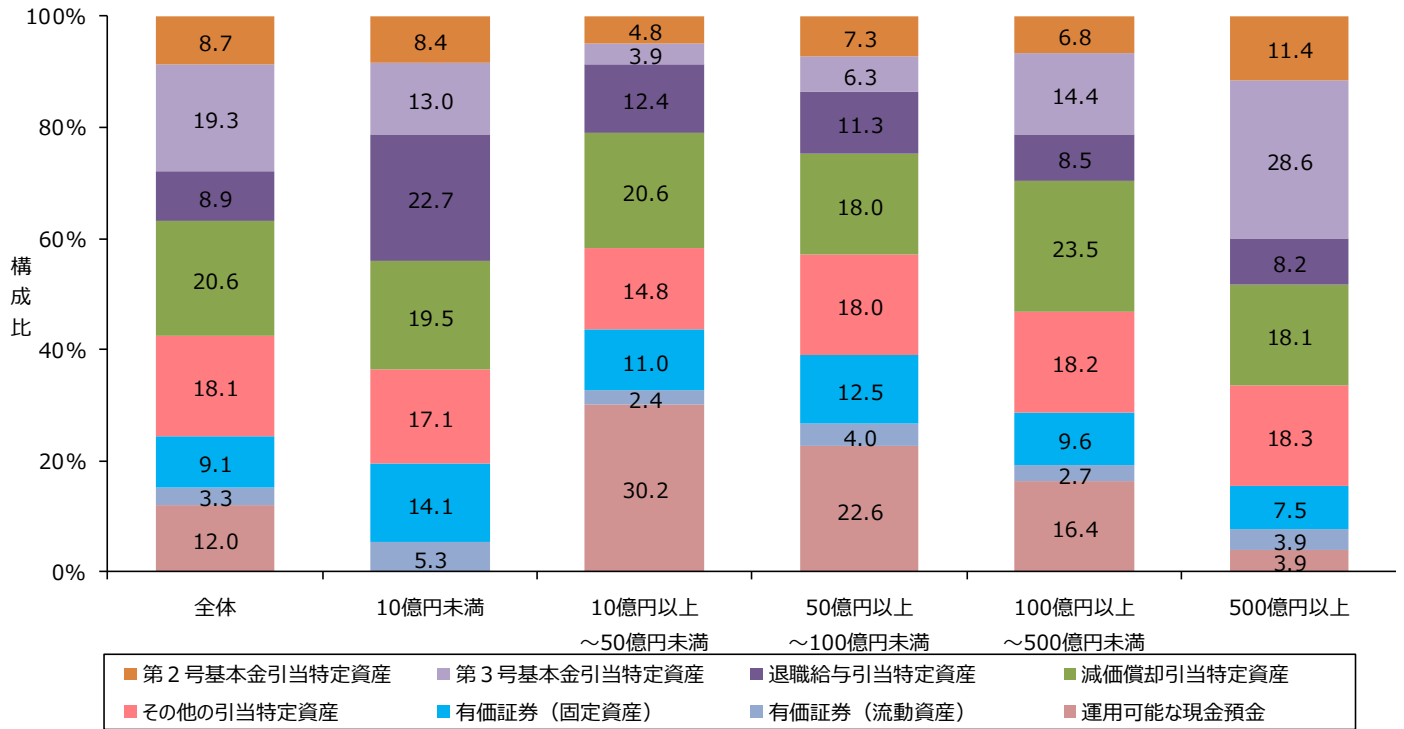
※本報告における運用対象資産とは、特定資産 + 有価証券（固定資産） + 有価証券（流動資産） + 現金預金から、流動負債及び第4号基本金相当額を除いた額の合計としている。

【運用対象資産の平均及び中央値】

(単位：百万円)

平均値	13,773
中央値	4,513

3. 運用対象資産の構成（平成 30 年度 貸借対照表科目別）



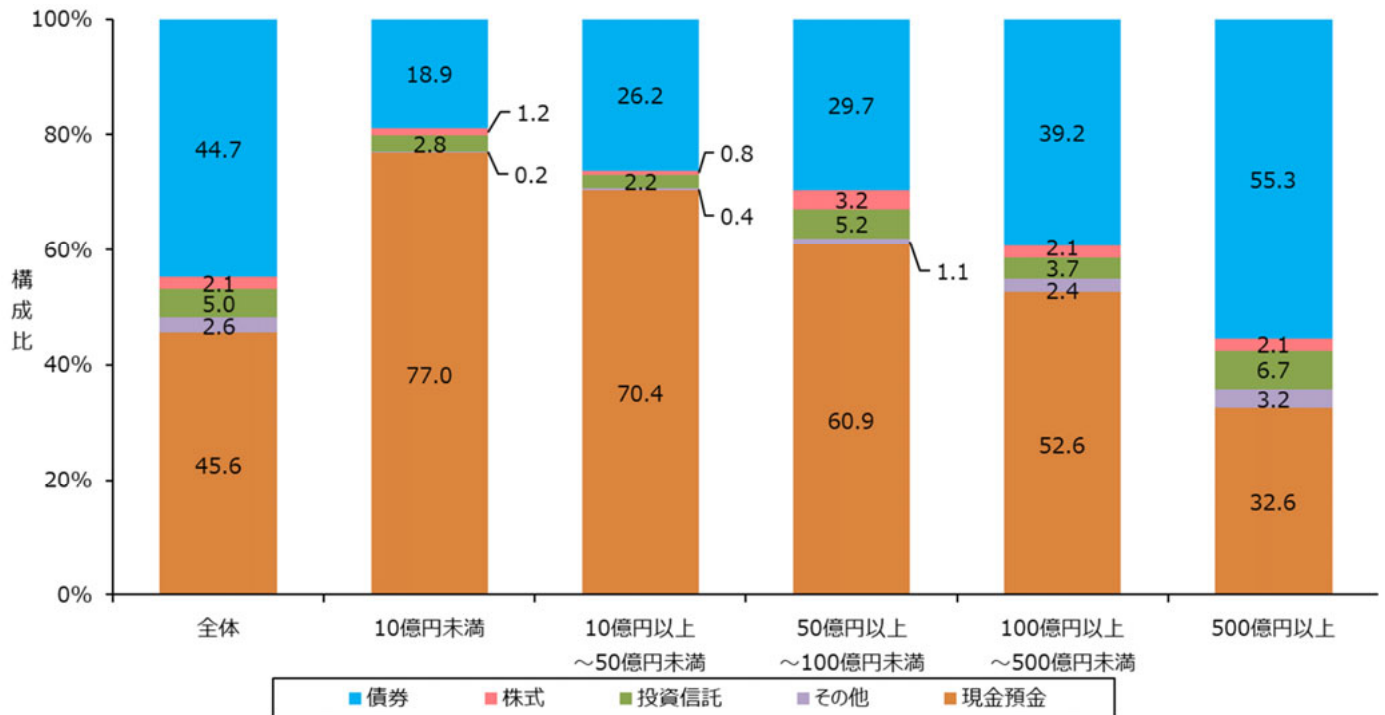
（単位：百万円、%）

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (653法人)		10億円未満 (136法人)		10億円以上 ～50億円未満 (208法人)		50億円以上 ～100億円未満 (103法人)		100億円以上 ～500億円未満 (167法人)		500億円以上 (39法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
第2号基本金引当特定資産	761,011	8.7	2,344	8.4	24,179	4.8	51,465	7.3	254,801	6.8	428,221	11.4
第3号基本金引当特定資産	1,682,920	19.3	3,635	13.0	19,494	3.9	44,768	6.3	538,488	14.4	1,076,535	28.6
退職給与引当特定資産	776,089	8.9	6,350	22.7	62,685	12.4	79,792	11.3	319,456	8.5	307,806	8.2
減価償却引当特定資産	1,797,961	20.6	5,454	19.5	103,744	20.6	127,021	18.0	879,563	23.5	682,179	18.1
その他の引当特定資産	1,578,454	18.1	4,788	17.1	74,697	14.8	126,878	18.0	683,103	18.2	688,988	18.3
有価証券（固定資産）	790,022	9.1	3,937	14.1	55,571	11.0	88,352	12.5	359,297	9.6	282,864	7.5
有価証券（流動資産）	290,513	3.3	1,497	5.3	11,981	2.4	27,952	4.0	101,603	2.7	147,479	3.9
運用可能な現金預金	1,046,631	12.0	0	0.0	152,155	30.1	159,454	22.6	613,562	16.3	147,717	4.0
合計	8,723,601	100.0	28,005	100.0	504,507	100.0	705,682	100.0	3,749,873	100.0	3,761,790	100.0

※「運用可能な現金預金」は現金預金から流動負債と第4号基本金相当額を差し引いた金額である。マイナスになる場合は0としているため、各規模の計と全体が一致しない。

- ・集計対象法人の運用対象資産の合計は、平成 30 年度末では 8 兆 7,236 億円となり、平成 29 年度末の 8 兆 3,806 億円から 3,430 億円増加した。
- ・全体の構成比率では、特定資産が 75.6%と大きな割合を占めている。
- ・運用対象資産規模別では、資産規模が大きくなるほど運用可能な現金預金の割合が減少し、一方で引当特定資産の割合が増加している。資産規模の大きな法人ほど運用可能な現金預金の特定資産化を進めている傾向が窺える。

4. 運用対象資産の構成（平成30年度 運用資産種別）



（単位：百万円、%）

運用対象 資産規模 (法人数)	全体 (653法人)		10億円未満 (136法人)		10億円以上 ～50億円未満 (208法人)		50億円以上 ～100億円未満 (103法人)		100億円以上 ～500億円未満 (167法人)		500億円以上 (39法人)	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
債券	3,896,371	44.7	5,289	18.9	131,973	26.2	209,318	29.7	1,469,169	39.2	2,080,622	55.3
株式	184,237	2.1	330	1.2	3,878	0.8	22,591	3.2	77,824	2.1	79,613	2.1
投資信託	438,982	5.0	777	2.8	11,201	2.2	36,412	5.2	137,175	3.7	253,417	6.7
その他	223,053	2.6	50	0.2	2,147	0.4	7,863	1.1	91,828	2.4	121,164	3.2
現金預金	3,980,958	45.6	21,558	77.0	355,308	70.4	429,498	60.9	1,973,877	52.6	1,226,974	32.6
合計	8,723,601	100.0	28,005	100.0	504,507	100.0	705,682	100.0	3,749,873	100.0	3,761,790	100.0

※債券、株式、投資信託、その他の金額は貸借対照表注記の有価証券の時価情報から貸借対照表計上額を集計したものである。

※合計は3.「運用対象資産の構成（平成30年度 貸借対照表科目別）」と同額としている。

「現金預金」は合計から債券、株式、投資信託、その他を差し引いた金額である。各規模別の計と全体は一致しない。

- ・運用対象資産の種類別構成比率を見ると、全体では45.6%が現金預金である。有価証券（債券、株式、投資信託、その他）については、債券の割合が一番大きく、44.7%となっている。
- ・資産規模別では、資産規模が大きい区分ほど有価証券の割合が大きくなり、500億円以上の区分では現金預金を上回り67.3%となっている。

5. 資産運用利回り

【利回りの算出方法】

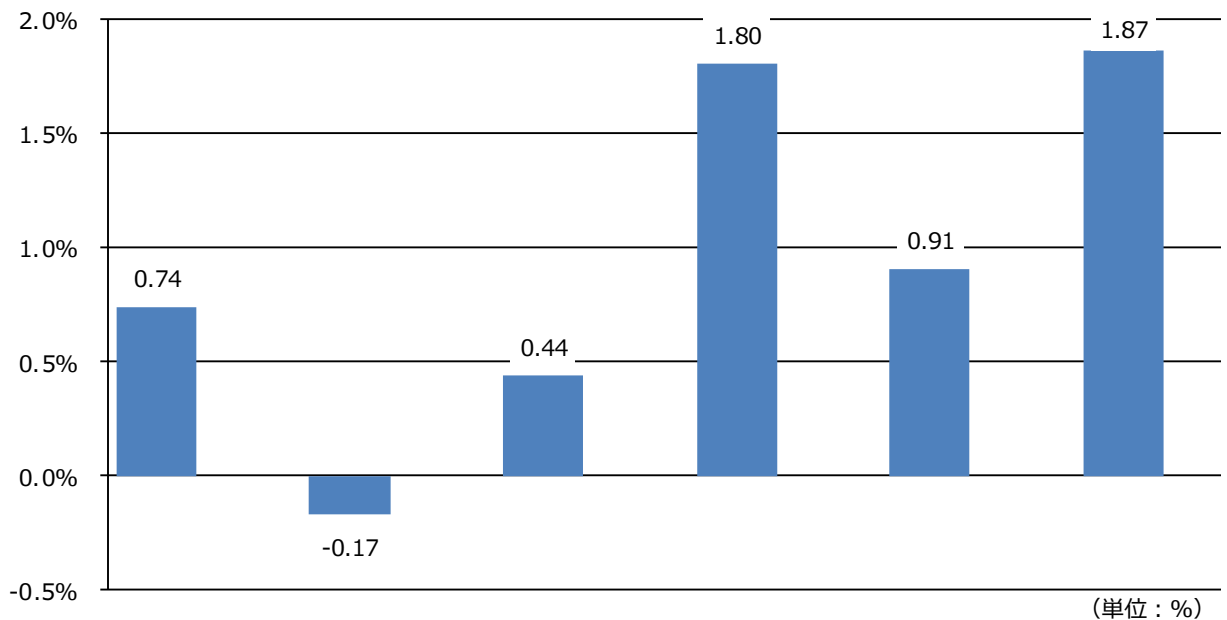
トータルリターン (①+②+③+④) ÷ 運用対象資産期中平均残高 (⑤)

①インカムゲイン (受取利息・配当金) ②キャピタルゲイン (有価証券売却差額)
 ③キャピタルロス (有価証券処分差額及び強制評価損) ④貸借対照表注記の時価差額の期中増減
 ⑤運用対象資産合計 (前期末残高+当期末残高) ÷ 2

※新設法人、大学法人等へ昇格した法人又は、直近2か年の運用対象資産が0である法人等を除外している。

なお、他の法人と大きく離れている数値がある場合には、各値に大きく影響するため、集団の上下2.5%を削除し、算出した値も併せて掲載している。

(1) 運用対象資産の規模別 (平均)



運用対象資産規模 (法人数)	全体 (643法人)	10億円未満 (128法人)	10億円以上 ～50億円未満 (207法人)	50億円以上 ～100億円未満 (103法人)	100億円以上 ～500億円未満 (167法人)	500億円以上 (38法人)
平均	0.74	-0.17	0.44	1.80	0.91	1.87
上下2.5%削除後	0.61	0.06	0.53	0.73	0.85	1.79

(2) 運用対象資産の規模別（度数分布表・ヒストグラム）

●度数分布の利用方法

利回りについて、運用対象資産の規模別に度数分布表及びヒストグラムを掲載した。同規模の運用対象資産を持つ法人の状況や、自法人がどの程度の位置にいるか、資産運用をするうえで一助としてもらいたい。

最大値……集団の中で最も大きい値。

最小値……集団の中で最も小さい値。

平均値……利回りの和を法人数で除した値。

中央値……利回りを低い順に並べたときに中央に位置する値。

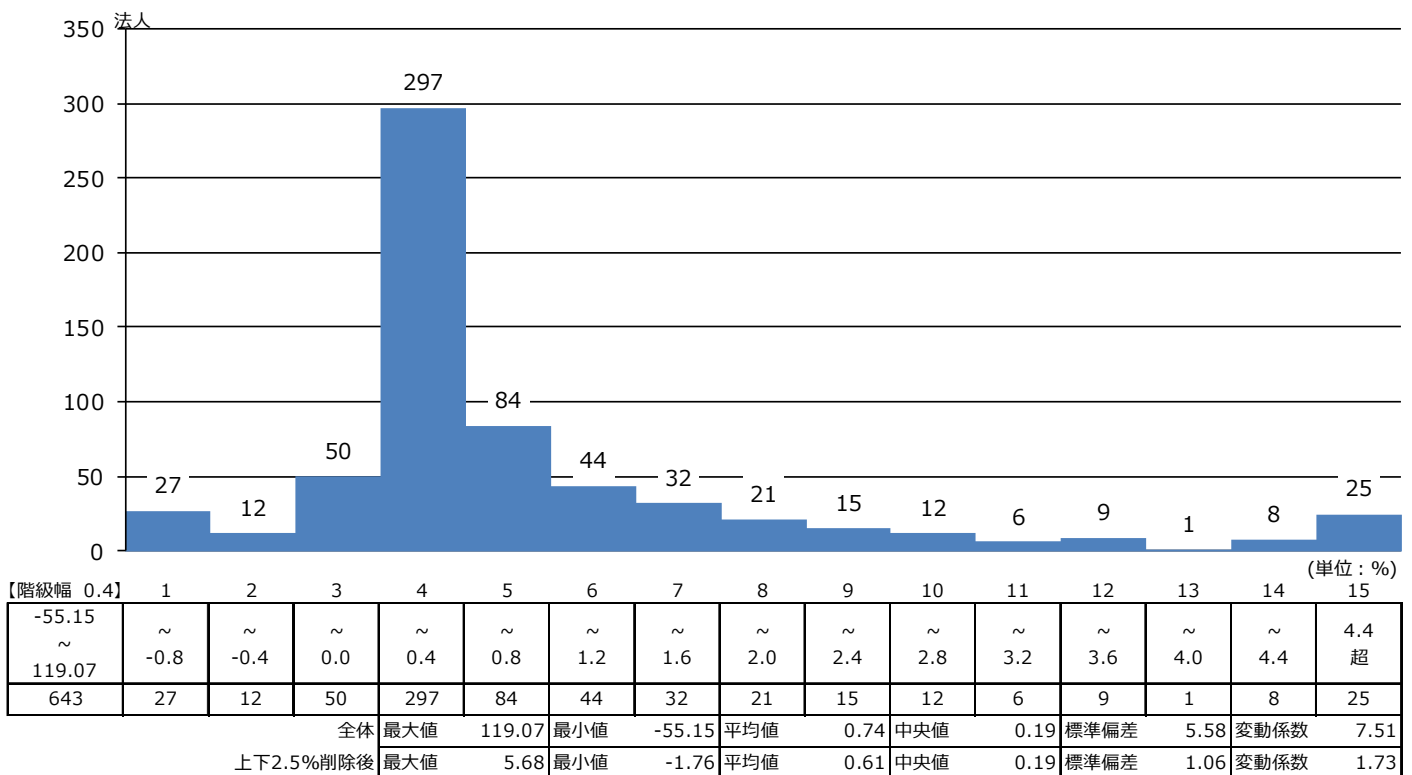
標準偏差…各法人の利回りと平均利回りの差の二乗の合計を法人数で除した値の正の平方根。値が大きいほど利回りにばらつきがあることを示す。

変動係数…標準偏差を平均値で除したもの。データの散らばり具合を表し、平均値の異なる集団のばらつき具合を比較する場合に用いる。この値が大きいほど、ばらつきがあることを示す。

●全体（法人数：643 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

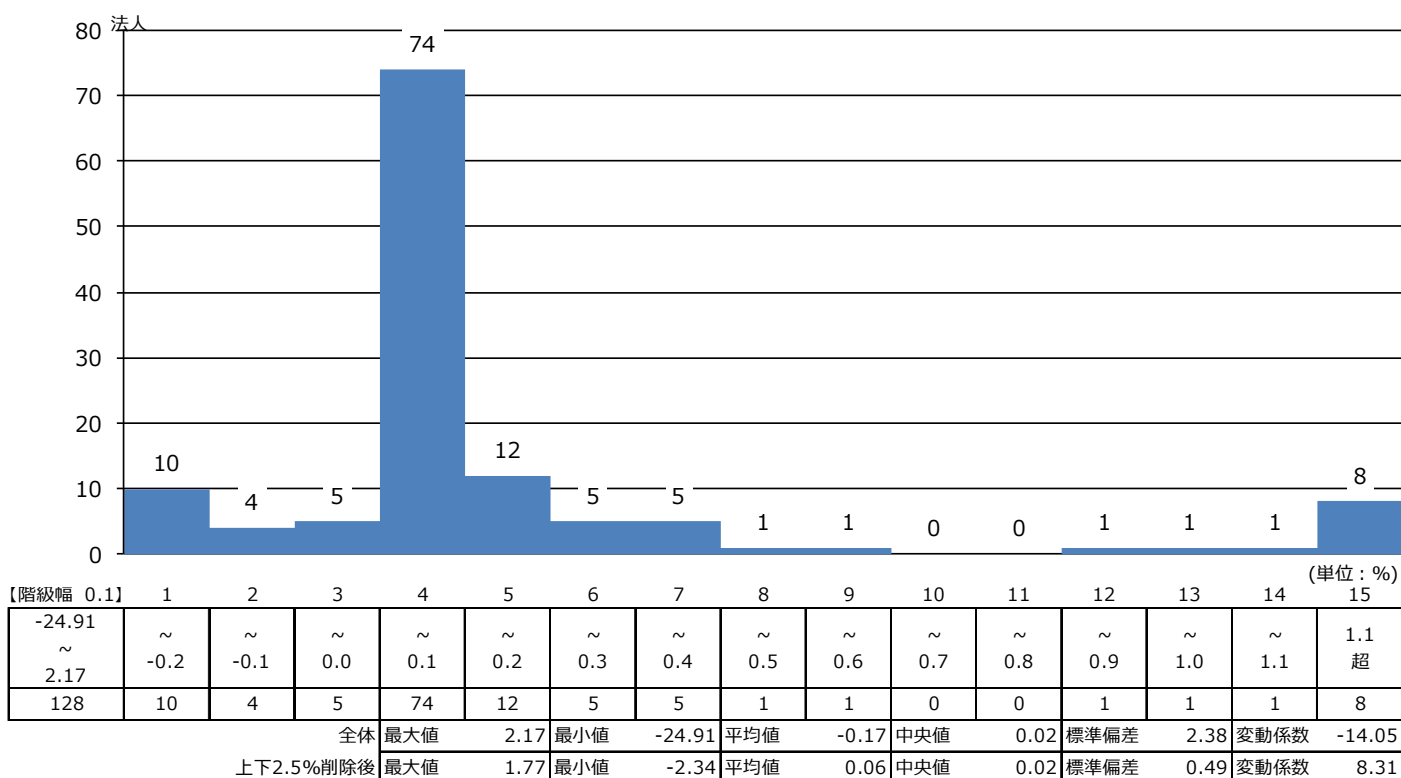
平均値	13,769	中央値	4,684
-----	--------	-----	-------



●運用対象資産規模 10 億円未満 (法人数 : 128 法人)

運用対象資産 (単位 : 百万円)

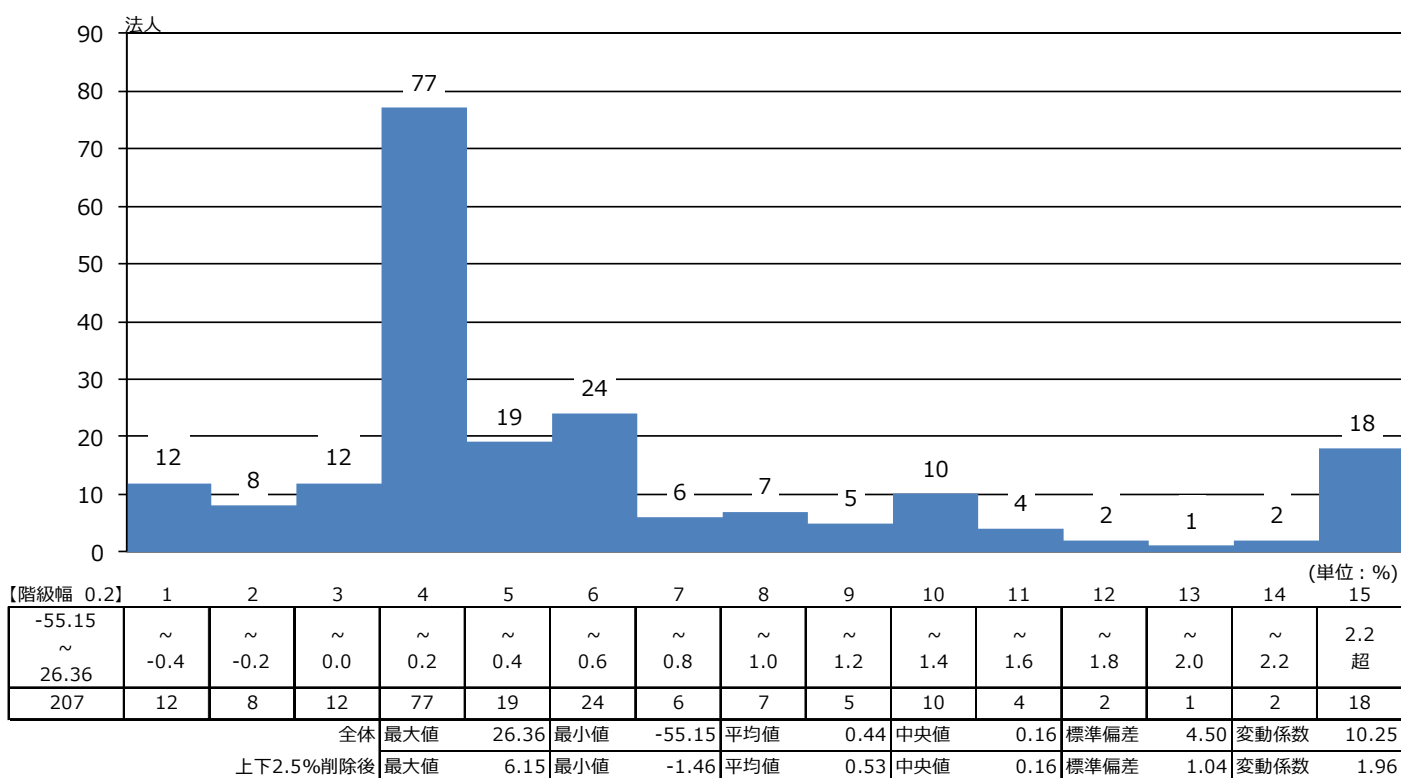
平均値	423	中央値	408
-----	-----	-----	-----



●運用対象資産規模 10 億円以上~50 億円未満 (法人数 : 207 法人)

運用対象資産 (単位 : 百万円)

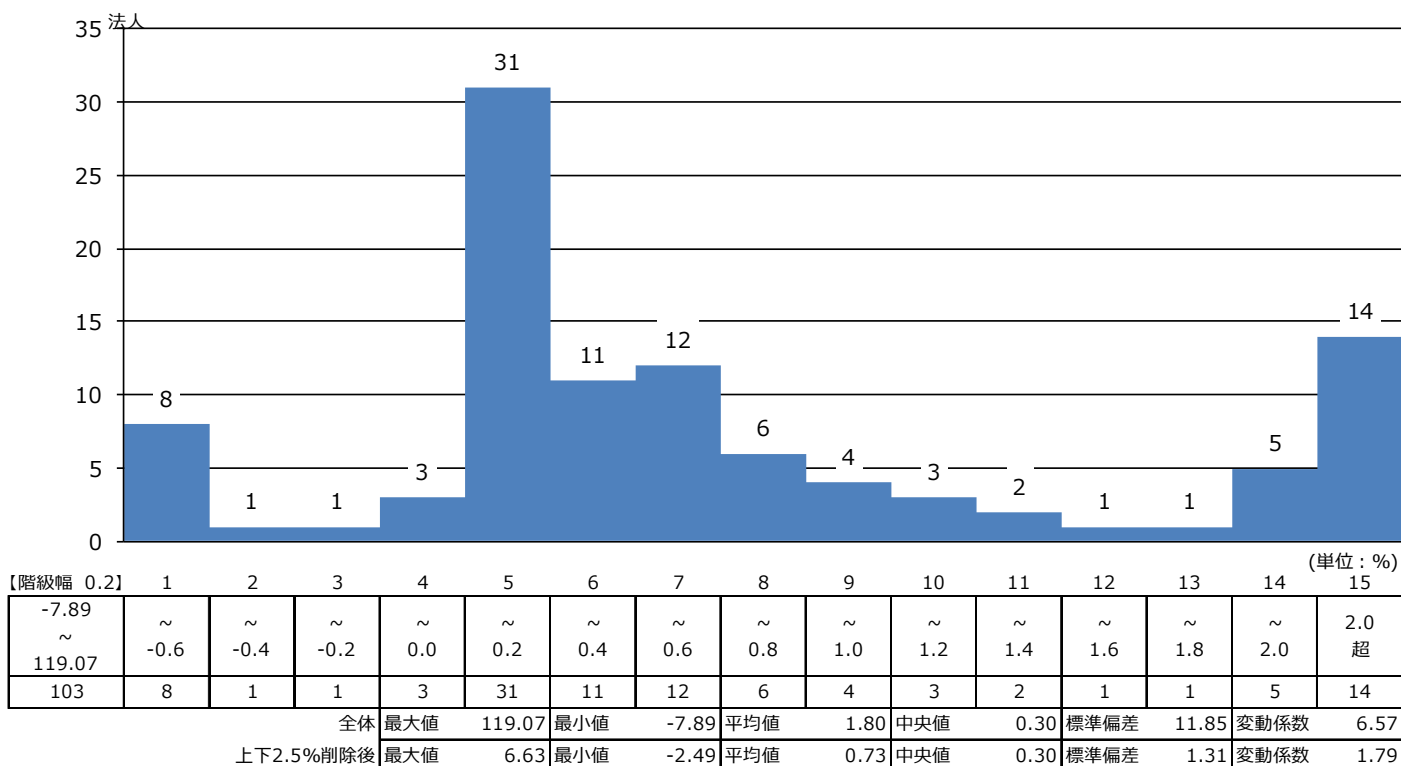
平均値	2,597	中央値	2,231
-----	-------	-----	-------



●運用対象資産規模 50 億円以上～100 億円未満（法人数：103 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

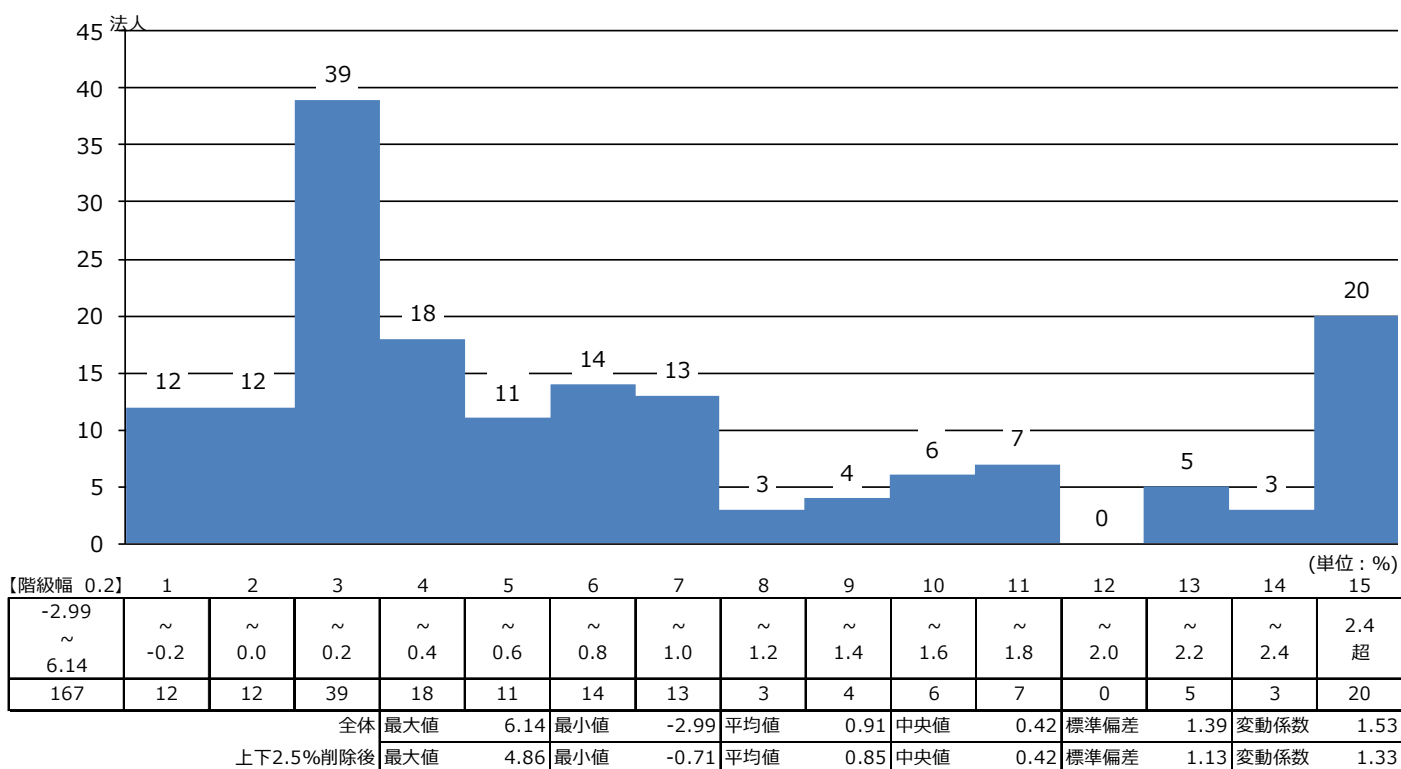
平均値	7,195	中央値	7,125
-----	-------	-----	-------



●運用対象資産規模 100 億円以上～500 億円未満（法人数：167 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

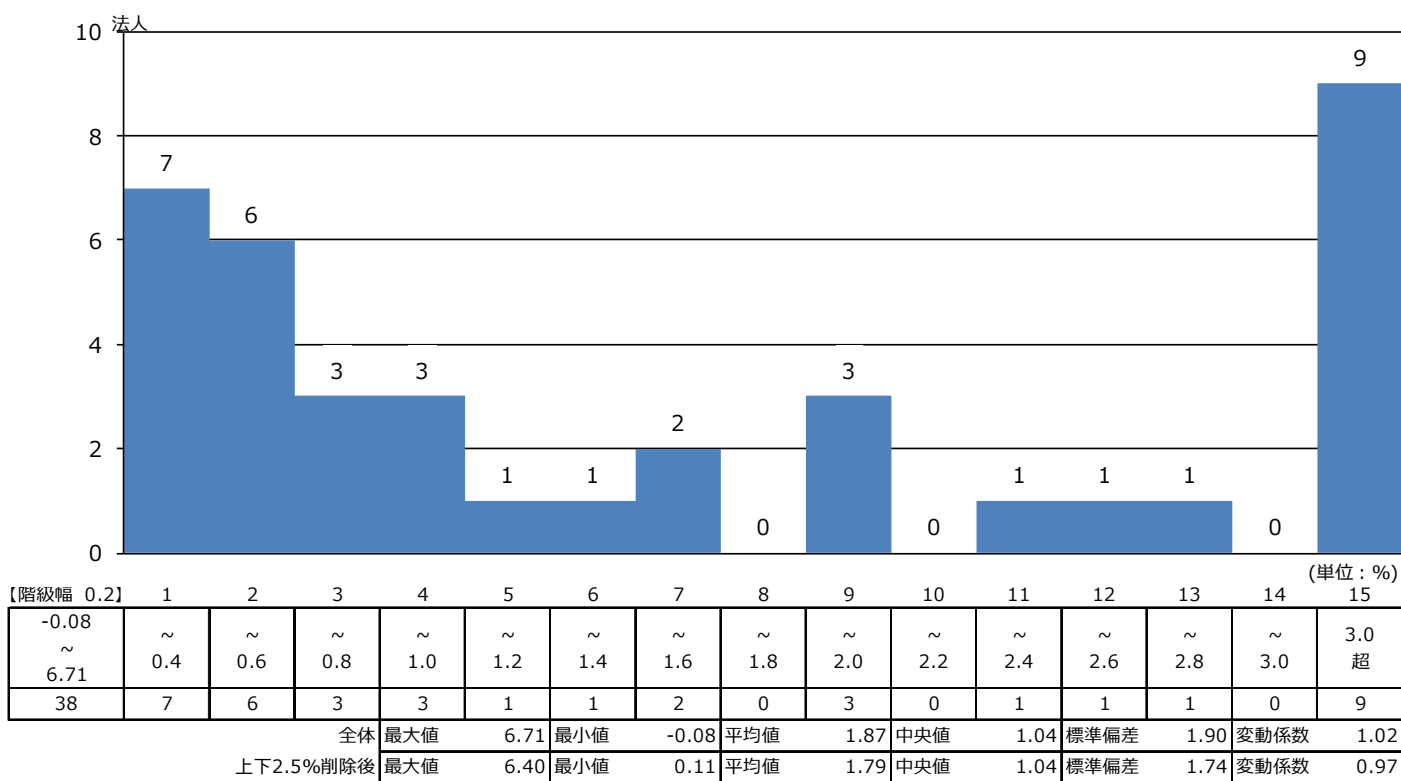
平均値	22,735	中央値	19,289
-----	--------	-----	--------



●運用対象資産規模 500 億円以上（法人数：38 法人）

運用対象資産 (単位：百万円)

平均値	97,997	中央値	75,292
-----	--------	-----	--------



・平成 30 年度の資産運用利回りについて、全体の平均値は 0.74%となり、中央値は 0.19%となった。
 ・資産運用利回りは運用対象資産規模が大きいほど高い傾向があり、500 億円以上の区分が最も高く平均値は 1.87%、中央値は 1.04%となった。